

特別勘定運用部
2025年1月14日

先週のポイント

米国における金利の高止まりやインフレ再燃への警戒感などから、株式市況は上値の重い展開となった。金曜日発表の12月米雇用統計が市場予想を大幅に上回ると、米利下げ観測が更に後退し、米国金利が一段と上昇。米国株式は下落した。ドル円は、一時158円台半ばまで上昇したものの、為替介入への警戒感などから下落に転じ、週間では横ばいとなった。

	2024年3月末	12月31日	1月3日	1月13日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月3日比
日経平均株価(円)	40,369	39,894	39,894	39,190	-2.9%	-1.8%	-1.8%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,784	2,784	2,714	-2.0%	-2.5%	-2.5%
NYダウ(ドル)	39,807	42,544	42,732	42,297	6.3%	-0.6%	-1.0%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,881	5,942	5,836	11.1%	-0.8%	-1.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	19,310	19,621	19,088	16.5%	-1.2%	-2.7%
ユーロストックス(ポイント)	520	505	503	508	-2.2%	0.7%	1.1%
上海総合指数(ポイント)	3,041	3,351	3,211	3,160	3.9%	-5.7%	-1.6%
円/ドル(円)	151.35	157.20	157.26	157.48	4.1%	0.2%	0.1%
円/ユーロ(円)	163.30	162.78	162.08	161.32	-1.2%	-0.9%	-0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.0355	1.0306	1.0244	-5.1%	-1.1%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	71.72	73.96	78.82	-5.2%	9.9%	6.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	1.10	1.10	1.20	0.48	0.10	0.10
米国10年国債(%)	4.20	4.57	4.60	4.78	0.58	0.21	0.18
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.37	2.43	2.61	0.32	0.25	0.19
イタリア10年国債(%)	3.68	3.52	3.59	3.82	0.14	0.30	0.24
スペイン10年国債(%)	3.16	3.06	3.11	3.31	0.15	0.25	0.20
フランス10年国債(%)	2.81	3.20	3.29	3.46	0.65	0.27	0.17

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

米ハイテク株高などが好感され、上昇する局面もあったが、底堅い米景気を背景に米国の利下げペースの鈍化が懸念されたことや、国内金利が上昇したことなどが重しとなり、週間で下落した。日経平均株価は前週末比704円下落の39,190円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 銀行業	0.6%
	2 精密機器	-0.3%
	3 その他製品	-0.7%
	4 繊維製品	-0.7%
	5 鉱業	-1.0%
(下位)	1 保険業	-6.7%
	2 卸売業	-5.5%
	3 海運業	-5.2%
	4 輸送用機器	-5.0%
	5 その他金融業	-4.8%

(出所)Bloomberg

米国株式 下落

米長期金利の高止まりや、インフレ再燃への警戒感などから上値の重い展開となった。週末にかけては、市場予想を上回る米雇用統計を受けて、FRBの利下げペース鈍化が懸念され、大幅に下落した。ダウ工業株30種平均は前週末比435ドル下落の42,297ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	3.2%
	2 素材	2.4%
	3 ヘルスケア	1.8%
	4 資本財・サービス	0.1%
	5 コミュニケーションサービス	-1.2%
(下位)	1 情報技術	-3.9%
	2 公益事業	-3.1%
	3 不動産	-2.9%
	4 金融	-2.0%
	5 生活必需品	-2.0%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

米長期金利の上昇や、日銀の支店長会議で人手不足を背景に2025年度も賃上げの継続が必要との認識が広がっていることが報告されたことなどが長期金利を押し上げ、10年債利回りは13年8か月振りの高水準となる1.2%まで上昇した。

米国金利 金利上昇

トランプ次期政権による関税の強化などによってインフレ圧力が強まるとの見方や、発表された経済指標から景気や雇用の底堅さが示唆されたことなどを背景に、米国金利は上昇した。

為替 概ね横ばい

堅調な雇用統計やインフレ再燃への懸念から、米国の利下げペースの減速が意識され、ドル円は一時158円台半ばまで上昇。しかし、その後は日本政府による為替介入への警戒感などから下落に転じ、ドル円は週間では概ね横ばいとなった。

日米10年国債金利

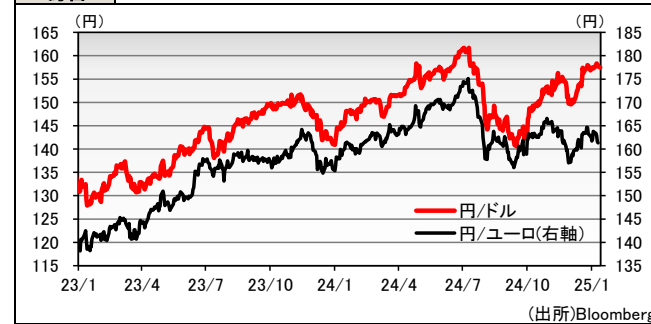


日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/7	米	12月 ISM非製造業景況指数	53.5	54.1	○
1/8	米	12月 ADP雇用統計(千人、前月比)	140	122	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	215	201	○
1/10	米	12月 非農業部門雇用者数変化(千人)	165	256	○
	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	74.0	73.2	×
1/13	中	12月 貿易収支(十億ドル)	100.00	104.84	○

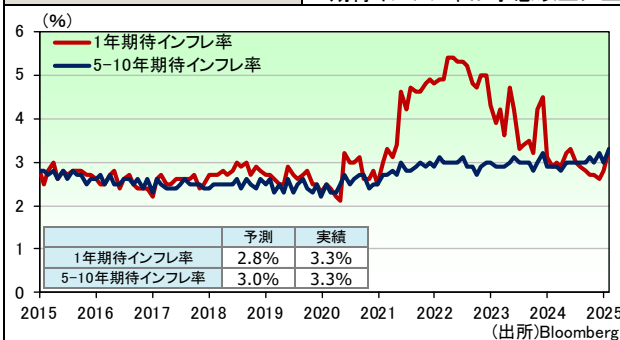
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

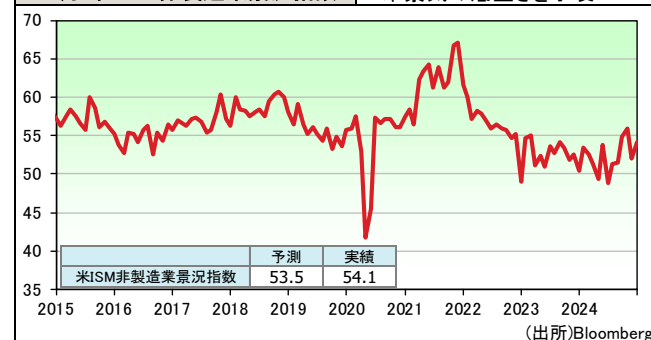
為替



1月 ミシガン大学消費者信頼感指数 ～期待インフレ率が予想以上に上昇



12月 米・ISM非製造業景況指数 ～米景気の底堅さを示唆

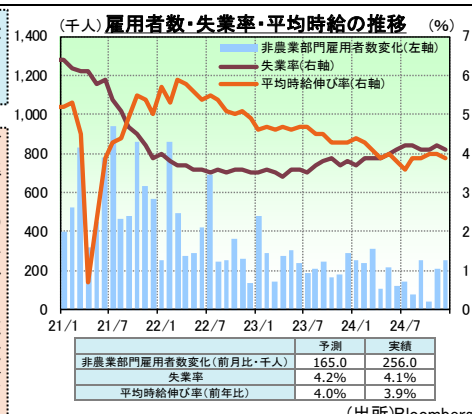


12月 米 雇用統計

～市場予想を大幅に上回り、利下げ期待が後退

- 10日に発表された12月米雇用統計では、非農業部門での就業者数の伸びが前月比+25.6万となり、市場予想を大幅に上回った。失業率は低下に転じ、上昇傾向が止まった。
- また、労働者の平均時給は前年同月比+3.9%となり、市場予想をやや下回った。

- 堅調な雇用統計やインフレ再燃への懸念から、利下げペースの減速が警戒され、10日のNYダウは700ドル程度値下がりした。米10年債利回りも4.76%台に達し、2023年10月以来の高水準となった。
- トランプ新政権による関税の引き上げや移民規制の強化などを念頭に、8日発表の12月のFOMC議事要旨では、ほぼ全ての参加者がインフレ率の上振れリスクが高まっていると判断していたことが明らかとなった。また、10日発表のミシガン大学消費者信頼感でも、期待インフレ率の大幅上昇が確認されるなど、足元では米国のインフレ再燃への警戒感が高まっている。
- それに加えて、雇用の悪化懸念も薄らいだため、今年前半での追加利下げの期待は一段と遠のいたものとする。トランプ新政権の政策が及ぼす影響についての不透明感が強く、金融政策の先行きが読み難い状況が継続しており、当面はトランプリスクの影響を睨みつつ、神経質な相場が続くことを想定する。



今後の見通し

トランプ氏の米大統領就任を控え、膠着感の強い市況を想定

・先週のマーケットでは、12月のFOMC議事要旨や12月米雇用統計などを受けて、利下げペースの減速とトランプリスクが再認識されたものとみられることから、今週も12月米消費者物価指数や12月米小売売上高といったインフレ関連指標には、引き続き高い注目が集まるものと考えられる。また、米国では決算発表が始まるため、業績動向を背景とした個別銘柄の物色が進むことも想定される。

・トランプ氏の米大統領就任式を20日に控えることから、今週は積極的な買いは集まりにくいものとする。トランプ氏が、大統領就任後、直ちに関税の引き上げや移民規制の強化に乗り出す可能性は捨てきれず、新政権が打ち出す政策を慎重に見極めようとする動きから、膠着感の強い市況となることを想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/14	日	11月 貿易収支(十億円)	97.9(実績)
	日	12月 景気ウォッチャー調査(現状)	49.5
	日	12月 景気ウォッチャー調査(先行き)	49.9
1/15	米	12月 消費者物価指数(前月比)	0.4%
	米	米地区連銀経済報告(ページブック)	-
1/16	米	12月 小売売上高(前月比)	0.6%
	欧	ECB理事会議事要旨(12/12開催分)	-
1/17	中	10-12月期 GDP(前年比)	5.0%
	中	12月 鉱工業生産(前年比)	5.4%
	中	12月 小売売上高(前年比)	3.5%
	米	12月 住宅着工件数(千戸)	1325
	米	12月 鉱工業生産(前月比)	0.3%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分) 手数料下限 (500億円超の部分)	0.600% 0.220%	0.600% 0.220%	0.700% 0.320%	0.635% 0.255%	0.370% 0.065%	0.590% 0.210%	0.640% 0.260%	0.745% 0.365%	0.955% 0.575%	1.505% 1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分) 手数料下限 (500億円超の部分)	0.450% 0.155%	0.700% 0.230%	0.400% 0.110%	0.750% 0.230%	0.750% 0.230%	0.800% 0.240%	0.500% 0.210%	0.800% 0.240%	0.050% 0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)